

令和6年度 事業報告

概 要

令和6年度は、コロナウイルスも感染者が減少し、瀬戸内市において感染者が減少していきました。

また、季節外れのインフルエンザが例年より早期から流行し、感染者が増加傾向にあったため、感染防止の取り組み及び自己管理の呼び掛けをしてきました。

国の動向は、少子高齢化が年々進み、人口減少の一途を辿っています。瀬戸内市においても同様に、生産年齢層の減少と、高齢層が年々増加傾向にあります。

この状況を受けて、瀬戸内市シルバー人材センターでは、高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かしながら、地域でいきいきと活躍し、日常生活に密着した就業などで、生きがいの充実と将来にわたり活躍し続ける生涯現役社会の実現に向け、第3次中期活動計画に基づき、目標達成に向けて努力してまいりました。

しかしながら、会員の就業機会拡大や会員確保の充実強化を図るなど努力してきましたが、会員は多少増加したものの、目標達成には至りませんでした。

事業実績では、一般家庭からの発注は減少、公共は昨年並み、企業は幾らか増加したものの、屋内作業としての農園作業が例年より減少した結果、契約件数は前年に対して幾らか回復したものの対前年比で減少、また、近年受注作業内容の小規模化が目立ち、この結果を受けて契約金額も前年に対して減少しました。

11月1日より、「フリーランス新法」が施行され、センターに就業条件等について会員へ「明示」義務が課せられることになったため、事前に対応準備を進め、取り組んできました。

また、令和7年4月1日より、契約方法の変更（包括的契約）への移行が実施され、目標の4月1日実施に向けて取引先への説明、システムの改良、職員の教育、理事、会員への変更内容周知に取り組み、準備をしてきました。

今後とも、地域社会へ貢献するセンターとして更なる発展のため、瀬戸内市及び関係機関等のご理解と支援を得ながら、基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、事務局、役員、会員が一丸となりセンターの充実と安定的な事業運営に取り組んでまいります。

以下、事業の実施状況と事業実績の概要を報告します。

1. 会員の状況

(1) 会員数

男性 106名 女性 68名 計 174名

(2) 事業所別会員数

	男性	女性	計	構成比(%)
邑久事業所	56	38	94	54.0
長船事業所	30	8	38	21.8
牛窓事業所	20	22	42	24.2
合 計	106	68	174	100

(3) 会員の年齢構成

	男性	女性	計	構成比(%)
60歳～64歳	2	3	5	2.9
65歳～69歳	17	15	32	18.4
70歳～74歳	31	23	54	31.0
75歳～79歳	39	17	56	32.2
80歳～84歳	17	10	27	15.5
85歳以上	0	0	0	0
合 計	106	68	174	100

(4) 会員の平均年齢

男性 74.3歳 女性 73.4歳 全体 73.9歳

(5) 会員の移動状況

		男性(人)	女性(人)	計(人)
年度当初会員数		107	65	172
令和6年度	中途入会	13	10	23
	中途退会	14	7	21
	差引増減	▲1	3	2
年度末会員数		106	68	174

2. 普及啓発活動について

10月の普及啓発促進月間は、3事業所の会員24名、事務局3名が公共施設を中心に樹木剪定や草刈りのボランティア活動を実施しました。

また、公共施設11箇所へのチラシを配布し、シルバー事業の理念や事業活動について、PR活動を展開しました。

3. 就業機会の開拓と拡大

「皆で開拓、皆で就業」を基に、就業機会の拡大に努めてきましたが、企業、公共への就業機会の拡大は3件にとどまりました。

(1) 事業実績の総括

区 分	令和6年度	令和5年度	前年対比(%)
受 注 件 数	1.951	2.003	97.4
就 業 実 人 員	145	147	98.6
就 業 延 日 人 員	15.450	15.177	101.8
契 約 金 額	76,575,578	78,231,306	97.9
就 業 率	83.3	85.4	97.5

4. 安全・適正就業の推進

(1) 安全パトロール事業では、今年度は県シルバー人材センター安全・適正就業委員会のパトロール指導があり、連合会指導員と共にパトロールを行い、指導を受けました。

また、センター安全委員による、安全パトロールを5回実施し、改善点の拾い出しを行い、安全就業に取り組みました。

(2) 安全就業の徹底として、事故を未然に防ぐために取り組みましたが、傷害7件、賠償2件の事故が発生しました。今後も引き続き安全パトロール、講習会を実施し、事故減少に向けて取り組んでいきます。

事故発生状況

事業所名	発生 年月日	事故状況	起因物
牛 窓	R 6. 6. 10	剪定作業中、外灯の線を木と一緒に切断	鉄
邑 久	R 6. 7. 17	水道メーター検針時、データプリンタ水没	その他
邑 久	R 6. 8. 7	草刈り後片づけ中、蜂刺され	蜂
長 船	R 6. 10. 16	法面草刈り作業中、転倒、膝靱帯損傷	その他
長 船	R 6. 11. 13	草刈り作業中、蜂刺され	蜂
長 船	R 6. 11. 19	剪定作業中、バランスを崩し、落下	三脚脚立
牛 窓	R 6. 12. 6	樹木伐採作業中、体勢を崩し、背中を打撲	コンクリート水槽
長 船	R 6. 12. 19	剪定作業中、剪定バサミで指を裂傷	鉄
長 船	R7. 2. 8	屋外清掃作業中、路面凍結で転倒、腕肘骨折	雪

(3) 今年度は、センターから家への往復途上、就業移動中の交通事故は発生していません。

しかし、いつ加害者、被害者になる可能性もありますので、交通安全意識の高揚のため、瀬戸内警察署交通課より指導員をお迎えし、3事業所、全会員を対象に「交通安全講習会」を7月に開催しました。参加会員は、3事業所合わせて23名でした。

参加者は、熱心に講義を受講し、交通ルールのチェックテストにも取り組、有意義な講習会ができました。

(4) 今年度は、例年になく飛び石による「賠償事故」が減少しました。

しかし、作業中の「傷害事故」が例年より多く発生しました。

会員さんへの注意喚起、作業中の意識改革を兼ねて、「安全就業推進大会」を「交通安全講習会」と併せて開催しました。

参加会員は3事業所併せて23名で、センターの事故発生状況、県内拠点センター及び全シ協集計の事故発生状況を説明し、注意事項等事故のない安全就業に向けての取り組みを呼び掛けました。

5. 一般労働者派遣事業（シルバー派遣）の推進

今年度は、当初4事業所へ18名の派遣体制で実施しましたが、派遣会員の都合及び3事業所との派遣契約の成立により、派遣先との契約を履行するため、6人を増員、一時期24人体制で実施となりました。

しかしながら、一企業より会社の経営方針変更により、12月末をもって派遣契約解除の申し出があり、最終的には、6事業所、16人体勢となった。今後も、新たな派遣事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

派 遣 先	概 要	派遣人数
瀬戸内記念病院	宿直業務	8
㈱ムレコミュニケーションズ (12月末で契約解除)	ダンボール加工作業	8
市クリーンセンターかもめ	不燃粗大選別業務	2
市クリーンセンターかもめ	ゴミ処理業務	2
社会福祉法人 誠 和	介護助手業務	1
㈱ナガワ岡山工場	プレハブの掃除	1
ミツエダ㈱長船工場	事業所内清掃	2
計		16

6. 生活支援事業（ちょいてご）の拡大

生活支援事業（ちょいてご）の実施状況は、発注者8人で、依頼件数は305件となりました。依頼件数の中では朝のゴミ出し件数が多く、次に代行業務（薬の受け取り、買い物）が上位を占めています。

さらに、日常生活の中でちょっとした困りごとの相談に対応するために会員の拡大、周知活動推進に取り組んでまいります。

実績

	邑 久	長 船	牛 窓	計
発注者	0	2	6	8
受注件数	0	98	207	305

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,281,267	11,677,138	△3,395,871
未収金	7,178,814	7,396,096	△217,282
流動資産合計	15,460,081	19,073,234	△3,613,153
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物	0	972,446	△972,446
基本財産計	0	972,446	△972,446
(2)特定資産			
資産取得資金積立資産	14,970,378	14,861,679	108,699
特定資産合計	14,970,378	14,861,679	108,699
(3)その他の固定資産			
建物	522,381	0	522,381
車輛運搬具	945,656	15	945,641
什器備品	9	32,675	△32,666
預託金	116,870	116,870	0
その他の固定資産合計	1,584,916	149,560	1,435,356
固定資産合計	16,555,294	15,983,685	571,609
資産合計	32,015,375	35,056,919	△3,041,544
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,901,888	9,134,553	△2,232,665
前受金	456,784	510,447	△53,663
預り金	63,851	232,695	△168,844
流動負債合計	7,422,523	9,877,695	△2,455,172
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,422,523	9,877,695	△2,455,172
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	24,592,852	25,179,224	△586,372
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)	14,970,378	14,861,679	108,699
正味財産合計	24,592,852	25,179,224	△586,372
負債及び正味財産合計	32,015,375	35,056,919	△3,041,544

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	76,577,798	78,231,306	△1,653,508
受取配分金	57,836,551	59,496,904	△1,660,353
受取材料費等	10,253,652	10,043,841	209,811
受取事務費	8,487,595	8,690,561	△202,966
労働者派遣事業等受託収益	1,073,863	1,070,565	3,298
労働者派遣事業等受託収益	1,073,863	1,070,565	3,298
受取会費	174,000	172,000	2,000
正会員受取会費	174,000	172,000	2,000
受取補助金等	16,443,000	18,440,513	△1,997,513
受取連合交付金	7,904,000	7,999,000	△95,000
受取市(区)町村補助金	8,539,000	10,441,513	△1,902,513
雑収益	382,233	519,896	△137,663
受取利息	11,701	194	11,507
雑収益	370,532	519,702	△149,170
経常収益計	94,650,894	98,434,280	△3,783,386
(2) 経常費用			
事業費	92,894,131	94,954,769	△2,060,638
支払配分金	57,836,551	59,496,904	△1,660,353
支払材料費等	7,044,086	6,822,644	221,442
役員報酬	432,000	432,000	0
給与手当	4,647,113	4,572,348	74,765
臨時雇賃金	3,436,716	3,464,629	△27,913
法定福利費	1,751,024	1,790,956	△39,932
退職給付費用	129,600	129,600	0
会議費	20,225	33,712	△13,487
福利厚生費	0	0	0
役員旅費交通費	1,244,000	1,261,000	△17,000
旅費交通費	278,035	281,145	△3,110
通信運搬費	770,523	723,680	46,843
減価償却費	568,698	1,248,898	△680,200
什器備品費	802,090	542,042	260,048
消耗品費	288,566	230,401	58,165
修繕費	808,225	681,056	127,169
印刷製本費	243,760	196,020	47,740
光熱水料費	909,708	928,143	△18,435
賃借料	2,794,908	2,847,004	△52,096

科目	当年度	前年度	増減
保険料	1,256,249	1,249,892	6,357
諸謝金	4,394,762	4,463,900	△69,138
租税公課	1,775,250	1,482,000	293,250
委託費	1,172,358	1,373,248	△200,890
支払手数料	282,421	563,528	△281,107
貸倒損失	0	2,530	△2,530
雑費	7,263	137,489	△130,226
管理費	2,343,134	2,355,024	△11,890
役員報酬	48,000	48,000	0
給与手当	879,685	879,569	116
法定福利費	145,986	145,871	115
退職給付費用	14,400	14,400	0
会議費	8,752	3,596	5,156
役員旅費交通費	114,000	116,000	△2,000
通信運搬費	45,320	43,610	1,710
消耗品費	27,521	20,656	6,865
印刷製本費	21,560	18,480	3,080
光熱水料費	23,144	22,999	145
賃借料	301,296	303,036	△1,740
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	447,770	470,907	△23,137
支払手数料	2,200	4,400	△2,200
雑費	23,500	23,500	0
経常費用計	95,237,265	97,309,793	△2,072,528
評価損益等調整前当期経常増減額	△586,371	1,124,487	△1,710,858
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△586,371	1,124,487	△1,710,858
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
車両運搬具売却損	0	0	0
固定資産除却損	1	0	1
車両運搬具除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△1	0	△1
当期一般正味財産増減額	△586,372	1,124,487	△1,710,859
一般正味財産期首残高	25,179,224	24,054,737	1,124,487
一般正味財産期末残高	24,592,852	25,179,224	△586,372
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	24,592,852	25,179,224	△586,372

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	972,446	0	972,446	0
小 計	972,446	0	972,446	0
特定資産				
資産取得資金積立資産	14,861,679	568,698	459,999	14,970,378
小 計	14,861,679	568,698	459,999	14,970,378
合 計	15,834,125	568,698	1,432,445	14,970,378

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債額に対応する額)
特定資産				
資産取得資金積立資産	14,970,378	(0)	(14,970,378)	
小 計	14,970,378	(0)	(14,970,378)	(0)
合 計	14,970,378	(0)	(14,970,378)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	件 数	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1	1,347,500	825,119	522,381
車 輛 運 搬 具	15	12,273,639	11,327,983	945,656
什 器 備 品	9	2,817,285	2,817,276	9
合 計	24	16,438,424	14,970,378	1,468,046

(注) 上記の車輛運搬具の内、引き継いだものの内訳

取 得 額	0	円
減 価 償 却 累 計 額	0	円
当 期 末 残 高	0	円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	連 合	0	7,904,000	7,904,000	0	
運営補助金	瀬戸内市	0	8,539,000	8,539,000	0	
合 計		0	16,443,000	16,443,000	0	

財 産 目 録
令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0	
	預金	普通預金中国銀行邑久支店	運転資金として	2,789,449	
		普通預金中国銀行邑久支店 (決済用)	運転資金として	0	
		普通預金備前信用金庫邑久支店	運転資金として	2,745,404	
		普通預金ゆうちょ銀行	運転資金として	2,594,209	
		ゆうちょ銀行振込口座		152,205	
	未収金	瀬戸内市 他90件	契約金額	6,104,951	
			派遣収益	1,073,863	
			その他	0	
流動資産合計				15,460,081	
(固定資産)	特定資産 その他の 固定資産	資産取得資金 積立	普通預金中国銀行邑久支店	資産取得資金として管理されている預金	14,970,378
		建物	ユニットハウス	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	522,381
		車輛運搬具	軽トラック 12台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	945,653
			軽四バン 3台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	3
		什器備品	エアコン 2台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	2
			冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	1
			パソコン 1台	うち公益目的保有財産として 使用する財産88%	1
				うち管理目的として 使用する財産12%	0
		ハンマーナイフ 4台	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	4	
		物置一式	公益目的保有財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	1	
預託金	自動車リサイクル料金	公益目的財産であり、 シルバー人材センター事業に使用している	116,870		
固定資産合計				16,555,294	
資産合計				32,015,375	
(流動負債)					
	未払金	支払配分金等	シルバー人材センター事業に供する 配分金、材料費の未払い金額等	6,901,888	
	預り金	職員源泉税等	職員からの源泉所得税、社会保険料、 雇用保険料預り金	63,851	
	前受金	個人の前受金		456,784	
流動負債合計				7,422,523	
(固定負債)				0	
固定負債合計				0	
負債合計				7,422,523	
正味財産				24,592,852	

令和7年度 事業計画

基本方針

令和6年度は、新型コロナウイルスも、ワクチン接種の普及により、感染者が減少傾向になり、会員さんも感染防止に対する呼びかけにより、自己管理に努め、感染者が出ず安堵しました。

しかし、国内、県内においては感染者は後を絶たずまだまだ終息の目途は立っておらず、気の抜けない状況にあります。

令和7年度も、職員、会員が日々元気に生活が送れ、就業できるように、健康管理、安全就業を第一に注意喚起を呼び掛けてまいります。

我が国の動向は、少子高齢化により、生産年齢人口（15～64歳）は年々減少し、元気で就労意欲があり、豊富な経験と知識を持つ65歳以上の高年齢者人口は、年々増加の一步を辿っています。

国の政策である「働き方改革」による「生涯現役社会」の実現に向けて、定年年齢65歳までの引き上げ義務化の導入、これに続き70歳までの定年年齢延長が努力義務化され、また定年制の廃止、生涯雇用などの国の指導、それに伴い年金の支給年齢の引き上げなどにより、経済上、生きがい、健康面など様々な理由に繋がり、高年齢者の就業意欲は高くなっています。

このような現況により、いきいきと活躍する場の受け皿として、シルバー人材センターへの期待は益々大きくなっています。

瀬戸内市シルバー人材センターは、高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かしながら、地域でいきいきと活躍し日常生活に密着した就業などで、生きがいの充実と将来にわたり活躍し続けることのできる社会の実現に向け、市民に親しまれ、信頼され、再度ご指名されるシルバーであるよう、より一層努力することが重要となっています。

そのため、当センターとしては、更なる地域社会の担い手として事務局、役員、会員それぞれが社会の現状に目を向け、協力し、知恵を出し合い、近年増加しつつある会員の退会者の抑制、滞りがちになっている新入会員の確保、就業機会拡大等の充実強化を図るなど、第3次中期活動変更計画の目標達成に向けて事業運営に努めてまいります。

昨年度は、国の政策である「フリーランス新法」が令和6年11月から施行され、これによりシルバー人材センターに、就業条件等を会員に対して明示しなければならない義務が課せられ、早期から準備し、施行日より実施してまいりました。

これに引き続き、厚生労働省の方針により、契約の見直し（三者契約）への移行をしなければならず、併せて準備をし、発注者、会員さんへの変更内容についての周知、事務局、役職員へも内容を十分理解、把握に取り組み、4月より実施しています。

また、公益法人法の改正により、「外部理事」、「外部監事」の導入が義務付けられ、センターにおいても2名の有識者に理事、監事への就任を依頼し、理事会及び総会にて承認をいただき、新たな体勢でセンターの健全な運営に努めてまいります。

長船事業所の本移転という課題におきましても、継続交渉を続け、発注者への利便性を考慮し、一日でも早く完了できるよう、行政と交渉を進めてまいります。

これからも、センターの理念を忘れることなく、瀬戸内市及び関係機関等のご理解とご支援を得ながら、地域社会へ貢献するセンターとして、基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、一丸となりセンターの充実と安定的な事業推進に努めてまいります。

事業実施計画

1. 普及啓発活動の推進

- (1) シルバー事業の意義、理念、事業活動を地域社会へ色々な方法で周知し、事業の発展・拡充のためあらゆる機会を通じて普及啓発活動を積極的に行います。
- (2) 市の広報誌掲載を今まで以上に活用しPR活動を推進します。
- (3) 地域イベントへ参加し、シルバー事業への理解と周知のため推進員と共にリーフレット等を配布し、普及啓発活動に努めます。
- (4) 地域社会への貢献策として、普及啓発促進月間（10月）に公共施設を対象にボランティア活動を実施し、普及啓発活動に努めます。

2. 就業機会の開拓と拡大

- (1) 年々増加する空き家対策等、多様化する就業ニーズに対応するため、公共団体、民間企業、一般家庭への広報活動を行い、会員の就業について理解を求め、就業機会の開拓と拡大に努めます。
- (2) 新規就業の呼びかけやリーフレットの配布等により就業開拓を行うと共に、受注先においては新たな就業メニューの開拓や量的拡大に努めます。

(3) 信頼される仕事やボランティア活動の下、シルバー事業を推進し「皆で開拓、皆で就業」を基に、質の高いサービスを提供することとします。

(4) 役職員による企業等への継続的な声掛け活動を行います。

3. 安全・適正就業の推進

令和6年度は、例年より「蜂刺され」による傷害事故が多く発生しました。

また、「転倒」、「落下」による事故も発生し、就業にあたっては、「安全は全てに優先する」をモットーに、安全委員会を中心に安全・適正事業計画に基づき事業を実施するとともに、会員が自己管理能力を養いつつ自らの安全を守るための知識の習得に努めます。

(1) 事故を未然に防ぐために、安全就業と会員の健康管理を徹底する等組織的に取り組みます。

(2) 就業前の打ち合わせ、就業場所に潜んでいる危険箇所の着手前の見回りの徹底、習慣付けに取り組みます。

(3) 安全・適正就業委員による就業現場パトロールを、昨年に引き続き実施し、改善点の対応とともに安全用器具の使用を徹底します。

(4) 公平・適正な就業機会の提供が図られるよう努めます。

(5) 技能・技術向上のため、研修会や各種講習会に積極的に参加するとともに、センター主催の講習会を会員さんより希望アンケートをとり、計画します。

4. 事務局機能について

事務処理の効率化を図り、社会の変化に対応できるよう、研修会等への参加により職員の資質向上を図り、事務局機能強化に努めます。

5. 一般労働者派遣事業（シルバー派遣）の推進について

会員の多様な働き方の選択肢と就業機会を拡大するため、更に派遣事業を推進します。

6. 財政運営と組織体制の充実の推進について

センターの健全で安定した事業運営を推進していくために、各事業所と事務局の連携強化に努めます。

7. 公益社団法人の活動について

シルバー事業は、法令に基づく適正な財政運営、社会に対する情報開示など公益法人として様々な要件が求められます。

そのため、役職員を始め会員がそれぞれの役割を十分認識し、社会的信用を維持しつつ、会員の健康寿命を延ばし、生きがいと心豊かな集団、そして地域創生の原動力となるよう更に公益性のある事業推進を図ります。

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	0	95,318,000	△ 95,318,000	
受取配分金	0	76,084,000	△ 76,084,000	
受取材料費等	0	10,104,000	△ 10,104,000	
受取事務費	0	9,130,000	△ 9,130,000	
包括的契約に係る収益	19,446,000	0	19,446,000	
受取センター業務委託料	9,000,000	0	9,000,000	
受取材料費等	10,446,000	0	10,446,000	
労働者派遣事業等受託収益	942,000	728,000	214,000	
労働者派遣事業等受託収益	942,000	728,000	214,000	
受取会費	185,000	185,000	0	
正会員受取会費	185,000	185,000	0	
受取補助金等	16,397,000	16,443,000	△ 46,000	
受取連合交付金	7,858,000	7,904,000	△ 46,000	
受取市（区）町村補助金	8,539,000	8,539,000	0	
雑収益	380,000	372,000	8,000	
受取利息	10,000	2,000	8,000	
雑収益	370,000	370,000	0	
経常収益計	37,350,000	113,046,000	△ 75,696,000	
(2) 経常費用			0	
事業費	38,408,000	113,318,000	△ 74,910,000	
支払配分金	0	76,084,000	△ 76,084,000	
支払材料費等	0	10,104,000	△ 10,104,000	
支払材料費等（包括的契約に係るもの）	10,446,000	0	10,446,000	
役員報酬	432,000	432,000	0	
給料手当	4,684,000	4,618,000	66,000	
臨時雇賃金	3,579,000	3,481,000	98,000	
法定福利費	1,701,000	1,794,000	△ 93,000	
退職給付費用	130,000	130,000	0	
会議費	18,000	25,000	△ 7,000	
役員等旅費交通費	1,482,000	1,500,000	△ 18,000	
旅費交通費	210,000	210,000	0	
通信運搬費	677,000	684,000	△ 7,000	
減価償却費	923,000	30,000	893,000	
什器備品費	400,000	450,000	△ 50,000	
消耗品費	170,000	150,000	20,000	
修繕費	400,000	450,000	△ 50,000	
印刷製本費	140,000	137,000	3,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
光熱水料費	865,000	749,000	116,000	
賃借料	2,902,000	2,793,000	109,000	
保険料	1,252,000	1,221,000	31,000	
諸謝金	4,509,000	4,421,000	88,000	
租税公課	2,250,000	2,388,000	△ 138,000	
委託費	994,000	1,194,000	△ 200,000	
支払手数料	237,000	253,000	△ 16,000	
雑費	7,000	20,000	△ 13,000	
管理費	2,406,000	2,261,000	145,000	
役員報酬	48,000	48,000	0	
給料手当	884,000	876,000	8,000	
法定福利費	142,000	146,000	△ 4,000	
退職給付費用	15,000	15,000	0	
会議費	9,000	10,000	△ 1,000	
役員等旅費交通費	230,000	138,000	92,000	
通信運搬費	36,000	46,000	△ 10,000	
消耗品費	30,000	0	30,000	
印刷製本費	20,000	20,000	0	
光熱水料費	23,000	20,000	3,000	
賃借料	303,000	303,000	0	
支払負担金	240,000	240,000	0	
委託費	408,000	379,000	29,000	
支払手数料	3,000	0	3,000	
雑費	15,000	20,000	△ 5,000	
経常費用計	40,814,000	115,579,000	△ 74,765,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,464,000	△ 2,533,000	△ 931,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,464,000	△ 2,533,000	△ 931,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,464,000	△ 2,533,000	△ 931,000	
一般正味財産期首残高	21,521,737	24,054,737	△ 2,533,000	
一般正味財産期末残高	18,057,737	21,521,737	△ 3,464,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額		0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	18,057,737	21,521,737	△ 3,464,000	